

広島県蒲刈島における高齢者の 福祉観に関する研究

— II部・高齢者の「老後福祉観」 —

山 田 知 子*

I. 研究目的の所在

第I部でも述べたように、一般に高齢者の生活満足度を支える3本の柱とは、健康・経済・人間関係と言われており、今日の福祉対策においても、地域社会の文化や特性に根ざした地域福祉を基調として政策展開すること、つまりいかにコミュニティのもつ「ヒト」「モノ」「カネ」のスケールや、そこで生活する地域住民の福祉に対する物心両面のニーズをはじめ、その潜在的価値観を市町村単位の行政が把握できるかが問われているといってもよい。

第II部では、蒲刈町高齢者の「老い」「福祉」「介護」等に関する考え方をみていく。

II. 調査方法

第I部と同様

III. 調査結果と考察

(1) 要介護時に対する不安

多くの調査結果からも、高齢者の多くが自分の健康維持に関して、極めて高い関心と欲求をもっていることが指摘されている。この問題は将来、寝たきり・痴呆状態になったとき誰が、どこで、どのように介護してくれるかという切実な問題に結びついており、特に同居家族のない単身世帯の介護問題は深刻である。

① 不安度及び不安内容

「将来、自分の身の回りの世話や介護が必要になった時のことを考えて心配することがあるか」について、「ある」「よく」「時々」とした者は、全体で75%にまで達している。性別・世帯構成別での有意差はみられず、同居高齢者と別居高齢者も大差ない。しかし年齢階層別にみると、「よくある」とする者の比率は、

加齢に伴って上昇している。60歳代では25%前後であるのに対し、80~85歳層では41%と倍近い。またその一方で、この年齢階層でも「心配しない」「全く」「あまり」とする者が19%近く占めている点も注目できよう。「どのようなことが心配であるか」その内容項目をみても、「寝たきりにならないか」「ボケにならないか」が共に60%、次いで「よい病院があるか」「介護の費用がかかり過ぎないか」が35%の順になっている。(図1, 図2)

② 介護場所

介護を受けたい場所としては、全体で「自宅」が53%と最も高く、次いで「病院・老人ホーム等の施設」が43%で、このどちらかでもほとんど占められている。「子供の家で」とする者は5%前後と極めて低く、単身世帯では9%と4ポイントほど高いが、それでも10%に満たない比率である。子供には介護してもらいたいが、子供の所へは行きたくないという意識が強いことがわかる。年齢階層別・世帯構成別でも「自宅」が過半数に達している。しかし単身世帯では「施設」とする比率の方が6ポイントほど高い結果となっている。(図3)

③ 介護を頼みたい相手・頼む相手

介護を頼みたい相手については、希望と現実に分けてたずねた。男性の場合、「妻に頼みたい」とする者の比率は62%と過半数であり、次いで「息子」12%であるが、現実に「妻に頼むことになるだろう」とするものは44%、次いで「嫁」16%、「娘」11%、「息子」11%、「ヘルパーなどの役所からの援助」や「家政婦」「老人ホーム」といった公的援助に依頼することになるだろうという比率は10%以下だが、希望はその半分の比率である。いかにそのような「家族」以外の者に依頼することに抵抗感があるかの表れであろう。

* 生活学科

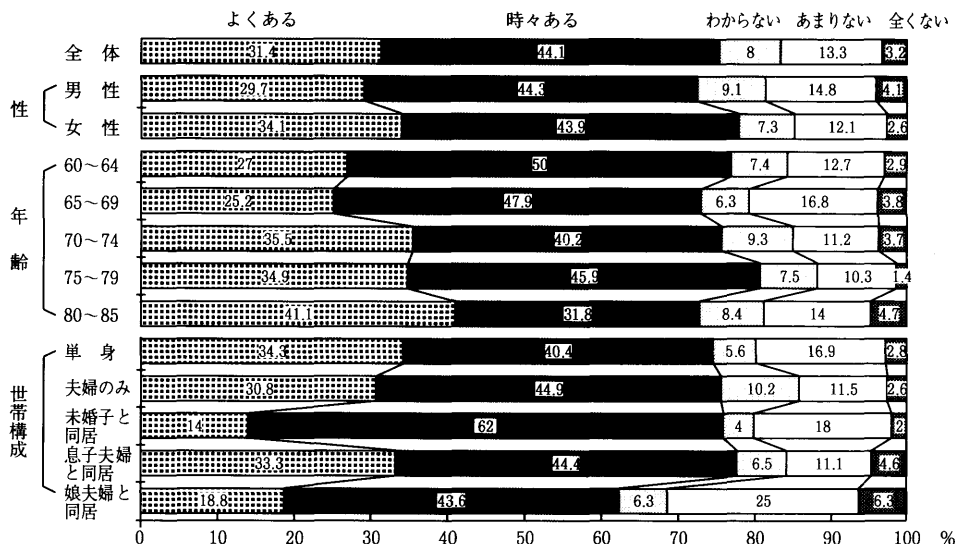


図1 要介護時に対する不安度

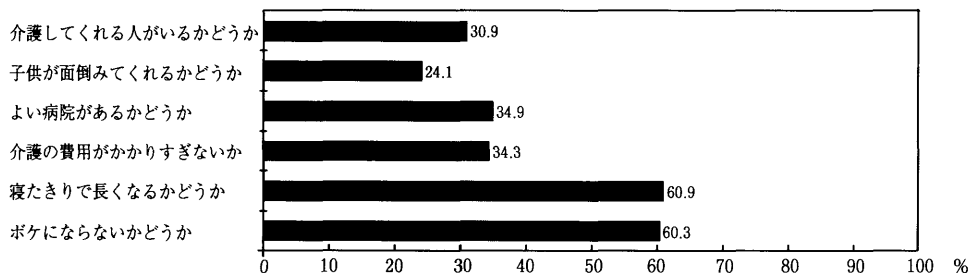


図2 要介護時に対する不安内容

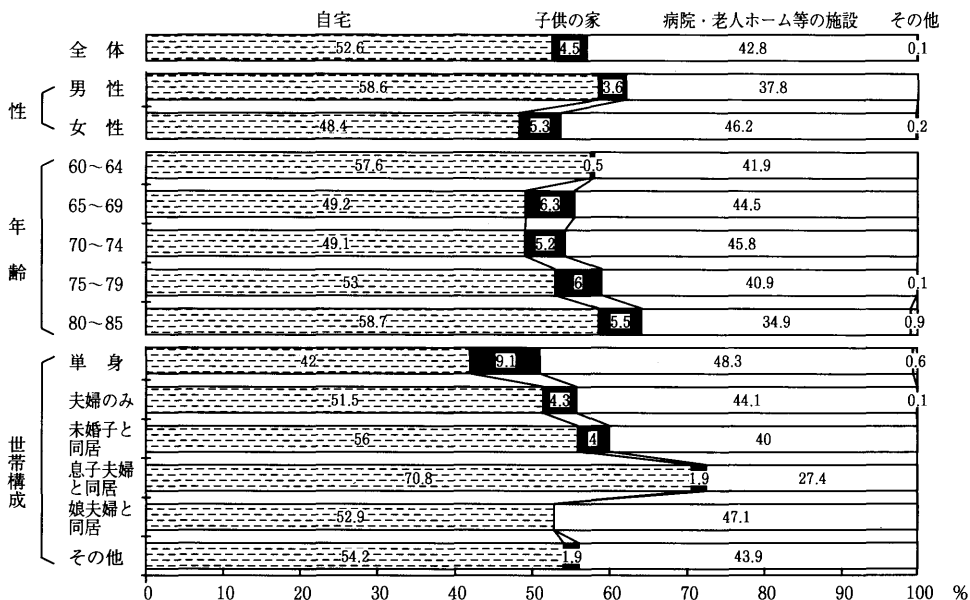


図3 介護場所

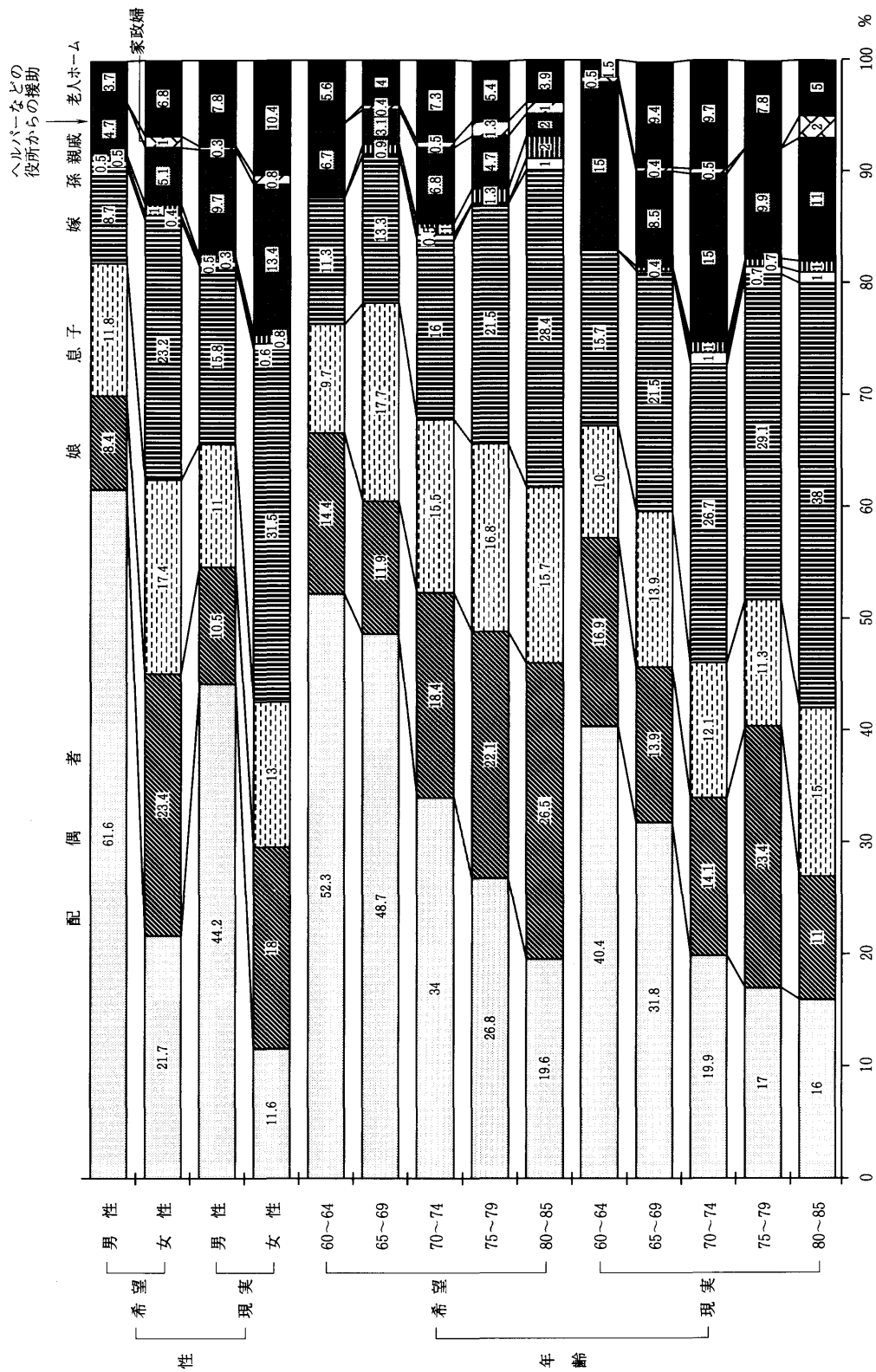


図4-1 介護を頼みたい相手, 頼む相手 (性別, 年齢別)

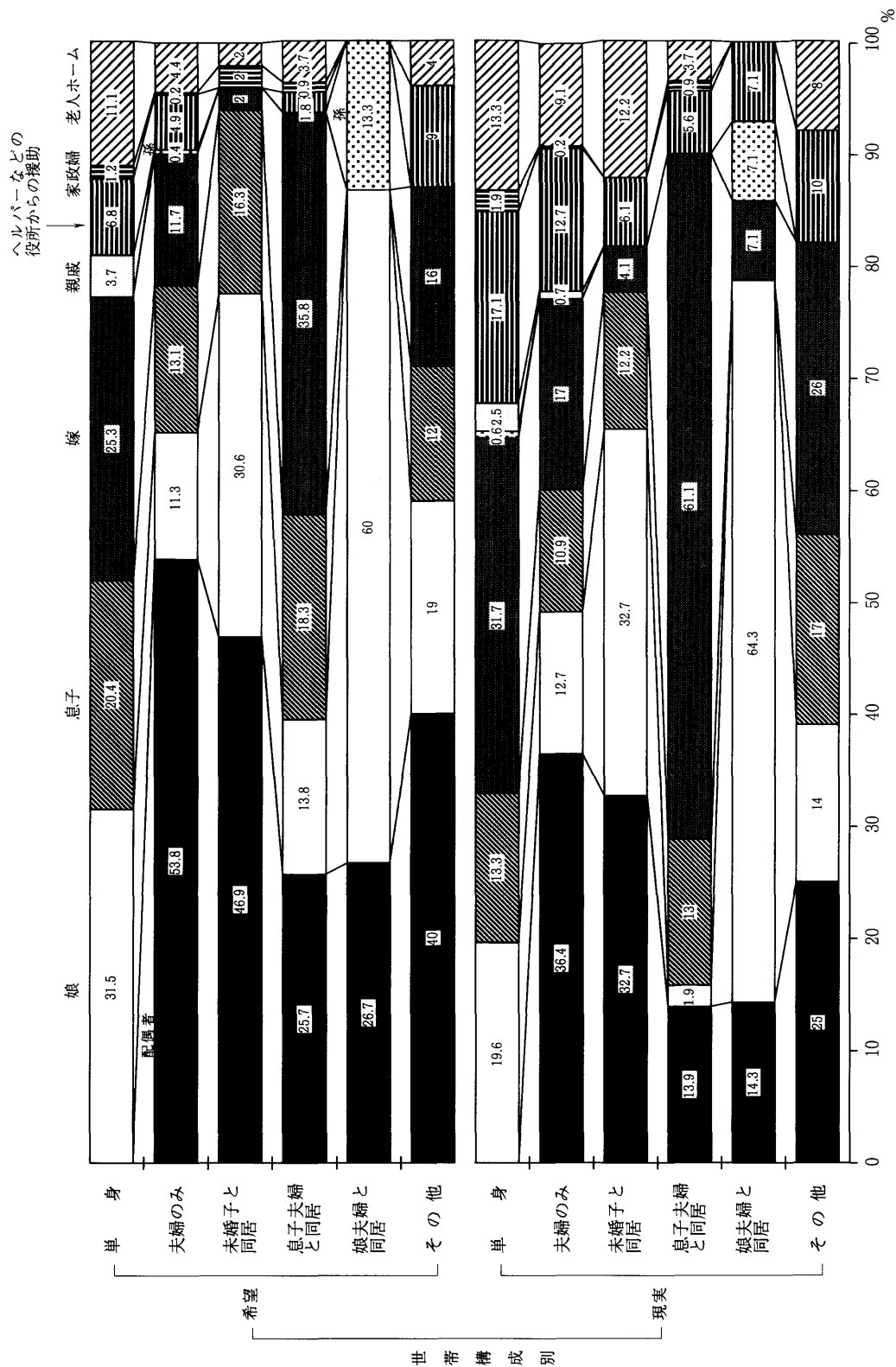


図 4-2 介護を頼みたい相手、頼む相手（世帯構成別）

女性の場合は、「娘」と「嫁」が共に23%で最も高く、次いで「夫」22%となっている。しかし現実には「嫁」が32%と「娘」の倍近い。年齢階層別では加齢に伴って、配偶者の高齢化とその欠ける可能性が高くなるため、「配偶者」とする者の比率は減少し、替わって「嫁」「娘」へと、希望・現実共に比重がかかっていく。特に80～85歳層では「嫁」を希望する者の比率は29%、現実に「嫁になるだろう」とする者の比率は38%と最も高いものとなった。また「公的福祉に頼みたい・頼むだろう」とする者の比率は、どちらかといえば高齢期でも前期高齢者の方が多いようである。60～64歳層には、現在老親の介護を担っている者もあり、将来は子供に介護負担を負わず、出来るだけ社会的なサービスを活用すべきという意見も聞かれる。世帯構成別でも、単身世帯では、希望は「娘」「嫁」「息子」では大差ない順であるが、現実で希望の比率よりも高いのは「嫁」と「各種公的援助」である。息子夫婦同居の場合には、希望は「嫁」が最も高いが、現実の比率はその倍近い。しかし娘夫婦同居の場合は、希望と現実の「娘」の比率には大差はない。(図4-1, 図4-2)

いずれにしても、在宅老人の介護の相手は、大部分が「妻」「嫁」「娘」の女性であり性別による負担の偏差が極めて強くみられる。性別役割分業観が反映されてか、わが国では家事労働・育児に加えて病人の看護・介護は専ら女性の「務め」とみられてきたが、介護役割への考え方には、家族及び地域の状況に応じての柔軟性と、今後は男性(夫・息子)の介護能力の育成を

図ることも重要と思われる。さらに、特に過疎化進行の激しい地域では今後ますます単身世帯の増加は予想され、この世帯への介護対策として、行政等関係機関によるサービス提供体制の拡充をより図ることは勿論のこと、地域、近隣、友人がこうした従来の家族機能を代替することができないかの検討が望まれよう。

(2) 一人暮らしになった時に対する不安

① 一人暮らしになる可能性及び不安内容

現在、単身世帯以外の高齢者に、将来、単身世帯になる可能性についてたずねたところ全体で「ある」(「非常に」+「少し」とする者の比率は44%であった。「ない」とする者の倍近い比率である。その可能性に最も近い世帯構成である、夫婦のみの世帯では65%を占めている。「非常にあり」とする者は41%であり、これに対し息子夫婦同居世帯では、「ない」(「全く」+「たぶん」)とする者は75%に達している。また同居でも娘夫婦同居世帯の「ない」25%とは大差がみられる。単身世帯になった時の不安項目としては性別・年齢階層別なく「倒れたときの連絡」がほとんどであり、次いで「介護」「入院・通院の介助」の順となる。性差はほとんどみられないものの「収入の確保」では、男性より女性の方が僅かに高い。(図5, 図6-1, 図6-2)

② 対策及び心掛け

さらに、安心できる老後の単身生活のために必要な対策あるいは心掛けについて自由回答で求めた。代表的な意見を原文のまま列挙し、対応する今後の課題事項を挙げてみる。

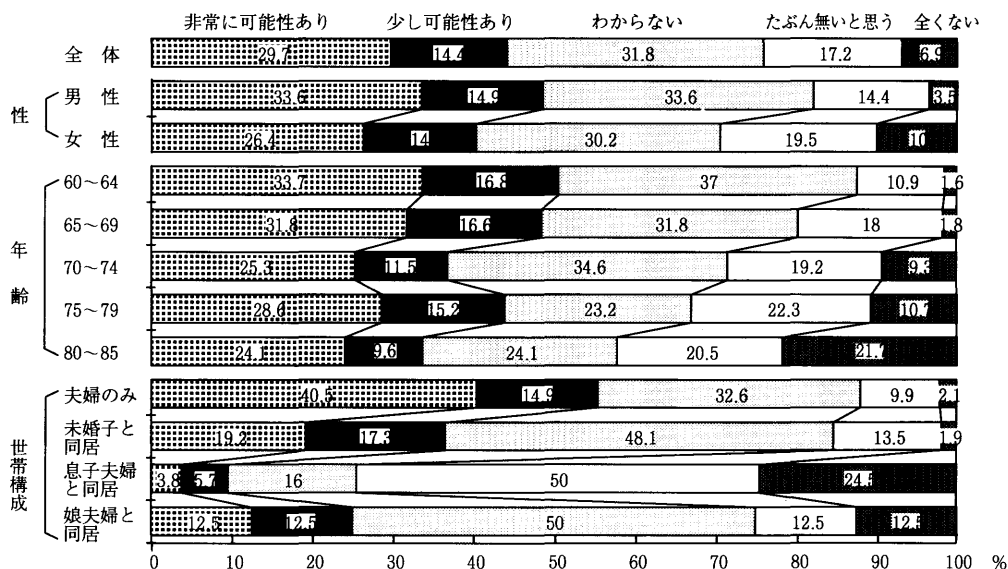


図5 一人暮らしになる可能性

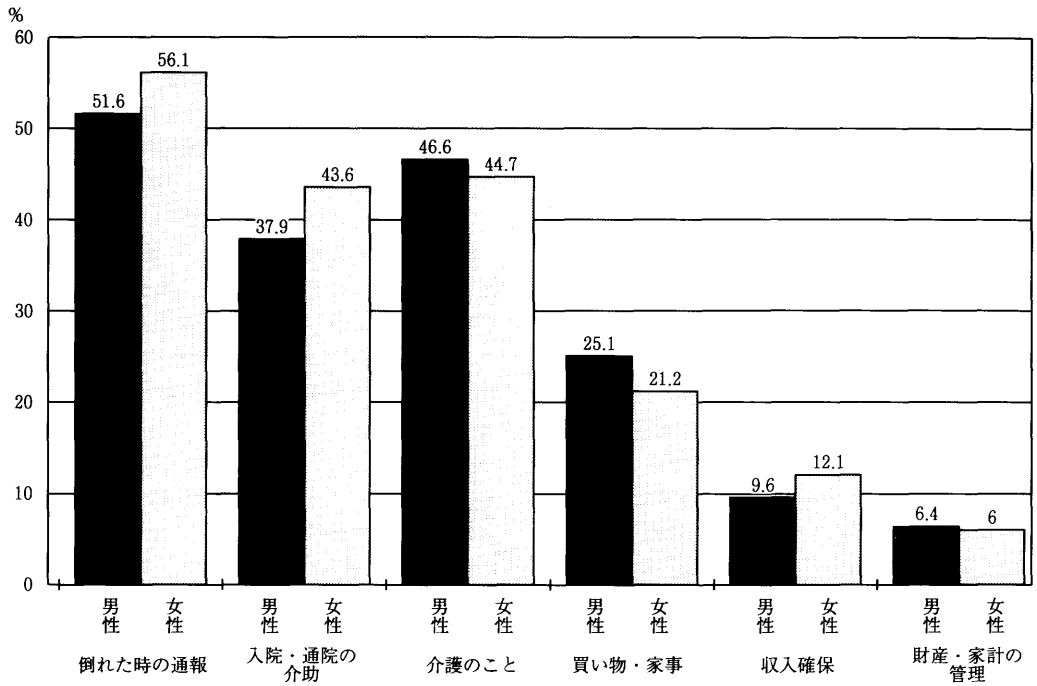


図 6-1 一人暮らしになった時の不安内容 (性別)

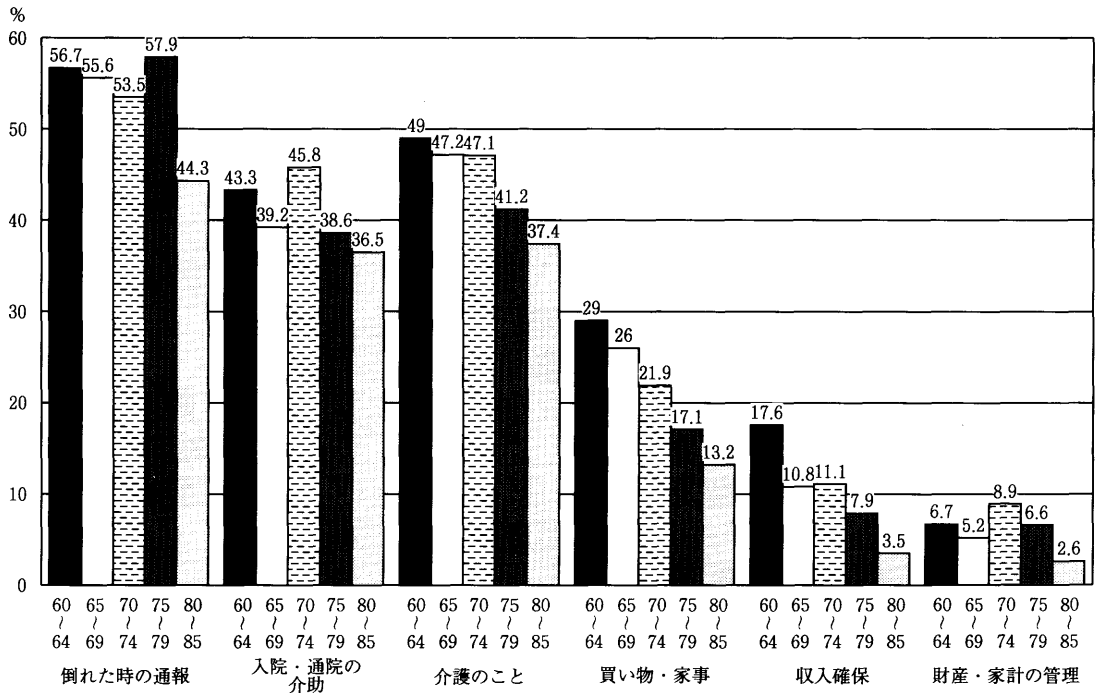


図 6-2 一人暮らしになった時の不安内容 (年齢別)

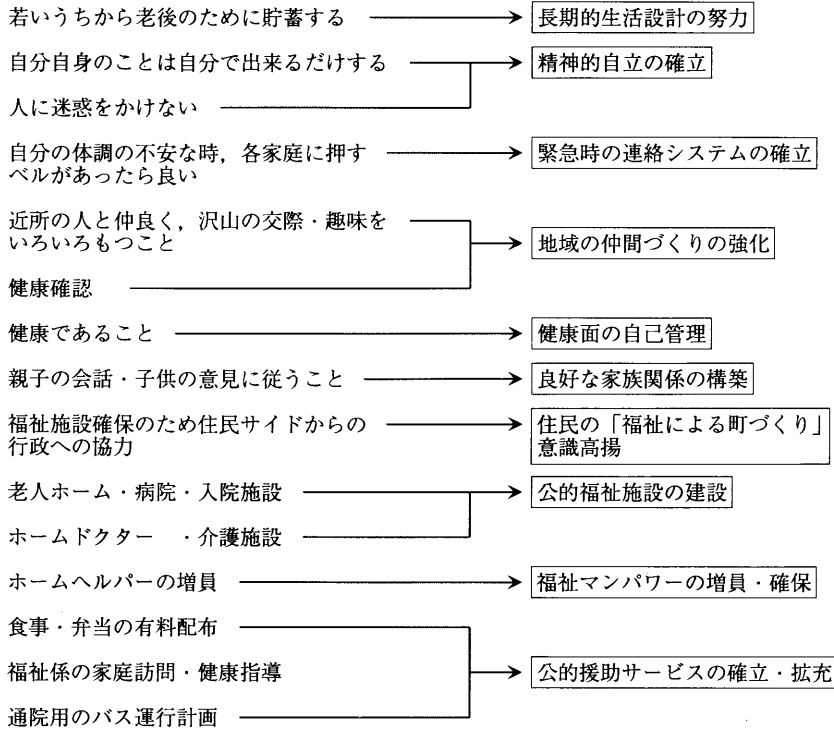


図7 対策、こころがけ

(3) 「老後生活」観

① 老後生活に大切なもの

ここでの順位は、第1位7点～第7位1点として点数化したものによる。老後生活に大切なものとしては、第1位が「健康であること」、次いで「家族関係を良くすること」、「良好な夫婦関係を持つこと」「経済的に安定していること」の順になる。「健康であること」を第1位に挙げた者の比率は、全体で49%、男性40%、女性56%であった。男性の第1位は「良好な夫婦関係を持つこと」で47%である。年齢階層別では第1位が「健康」であるが第2位をみると、60歳代では「夫婦関係」、70歳代以降「家族関係」となっている。加齢に伴い配偶者を失い、看（介）護面からも子供との良好な親子関係を構築することの必要性を感じていることが伺えよう。また75歳以降では「宗教・信仰をもつこと」が第6位、「趣味・仕事をもつこと」が第7位となり、75歳以下の階層順位に違いがみられる。（図8，表1）

ところで高齢者の家族関係を夫婦関係と親子関係に分けて、その良好性を考える場合、今後の動向は、両者は相反する方向をもつのではないと思われる。つまり夫婦関係の場合は、「伴侶性（Partnership）」へ

の方向である。これは夫婦が経済的共同を基盤とし生活目標を共有し、生活全般にわたる行動の共同性、協調性があることを意味していると言われる。一方親子関係の場合は、「脱親性（Post-parenthood）」への方向である。これは、子の独立によって子の養育の役割を終了したことを認識し、子の生活の自律性を尊重することを意味する。「距離ある親密さ」（intimacy at a distance）を保つことが重要となる。しかし今日の高齢者の多くは、戦前までの夫婦関係の希薄さと、親子関係の依存性、密着性を強く引きずっている。特に男性の場合は、今回の結果からも明らかなように高齢期になって（仕事を引退し）、妻との共通行動によって楽しみを見いだそうとする者が多いが、本来「伴侶性」の形成には若い頃からの相互の歩みよりが必要であろう。意識の改革は何よりの課題といえるだろう。

② 「老後」開始時期及び「老人」意識の有無

「老後」の始まる契期としては、過半数が「年をとって身体が自由がきかないと感じるようになったとき」としている。次いで男性では「年金が収入を支えるとき」「夫または妻と死別したとき」の順であり、女性ではその逆になっている。「身体的理由」を挙げる者が多いことは充分考えられることであるが、「仕事を

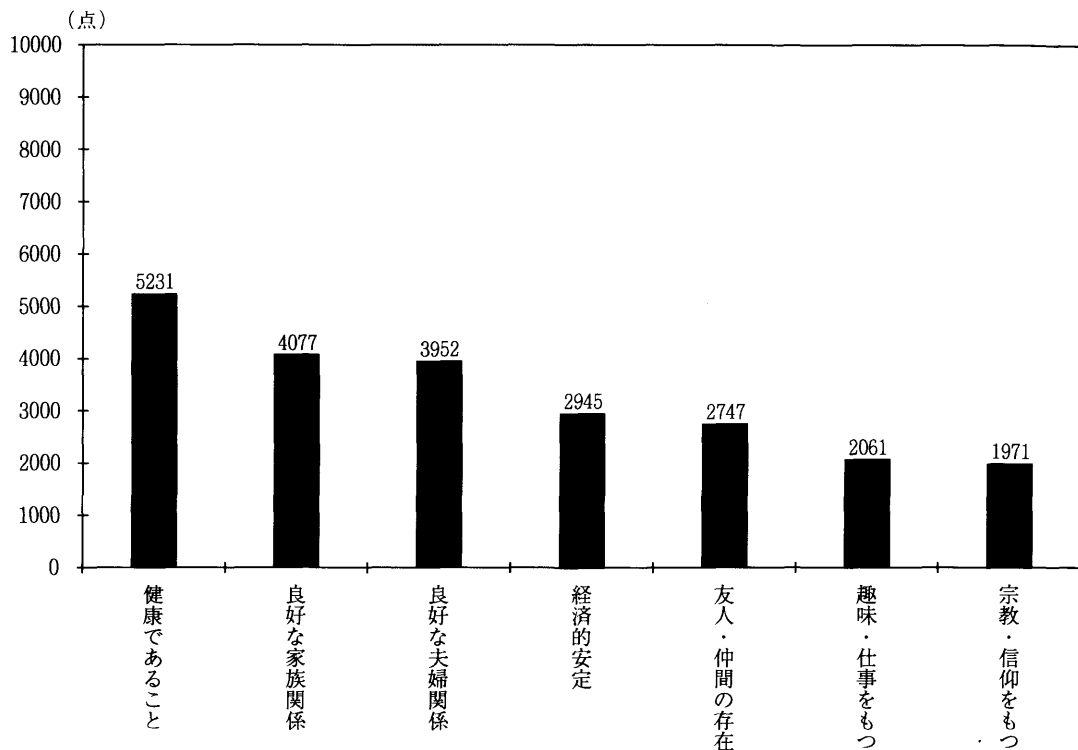


図8 老後生活に大切なもの

表1 老後生活に大切なもの

		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
全 体		健康	家族	夫婦	経済	友人・仲間	趣味・仕事	宗教・信仰
性	男 性	夫婦	健康	家族	経済	友人・仲間	趣味・仕事	宗教・信仰
	女 性	健康	家族	夫婦	経済	友人・仲間	宗教・信仰	趣味・仕事
年 齢	60~64	健康	夫婦	家族	経済	友人・仲間	趣味・仕事	宗教・信仰
	65~69	健康	夫婦	家族	経済	友人・仲間	趣味・仕事	宗教・信仰
	70~74	健康	家族	夫婦	経済	友人・仲間	趣味・仕事	宗教・信仰
	75~79	健康	家族	夫婦	経済	友人・仲間	宗教・信仰	趣味・仕事
	80~85	健康	家族	夫婦	経済	友人・仲間	宗教・信仰	趣味・仕事

やめ任せる」や「家業・家事を任せる」ことよりも「年金生活」の始まりをもって「老後生活」の開始時期と考える者の方が多く点が興味深い。その「老後」の開始時期（年齢）では、「70歳頃」が33%で最も高く、次いで「65歳頃」21%となっている。この結果は、全国データより5歳ほど高くなっている。また後期高齢者年齢の「75歳以降」を「老後」の開始時期とした者が、23%と1/4に至っている点も注目できよう。（図9）

さらに自分自身が「老人」であるという意識の有無については、「ある」（「良く」＋「時々」）とする者が67%で、性別では女性71%と男性より10ポイントほど高い。これは女性により後期高齢者が含まれているためと考えられるが、年齢階層別では60～64歳層の36%に対して、65～69歳層では61%となり、65歳あたりが意識の境になりそうである。（図10）

③ 福祉サービスへの抵抗感の有無

閉鎖的な地域であればあるほど、いわゆる地域規範の閉鎖性が行政による福祉サービスの充実を阻む傾向があるように思われる。高齢者の介護は家族でなければ親不孝と思われる、とか世間体が悪いといった意識である。今日ある各種多様なサービスメニューも住民が使ってはじめて生きるものであり、住民が積極的に「利用したい」「頼みたい」と声を出して言い合える地域の環境づくりは大切な課題となる。と同時にこのような意識が高齢者の心のうちに存在することを踏まえたうえでサービス提供の工夫も、与える側にはなくてはならない。

福祉サービスを受けることへの抵抗感や遠慮の有無については、「ある」（「非常に」＋「多少」）とする者の比率は、全体で57%と過半数を占めている。性別では大差ないものの、年齢階層別では、60～64歳層で「ある」とする者の比率が最も低く、他の階層と10ポイントほどの開きがある。加齢に伴って、そのような意識が強くなるのが、必要としている者がなかなか使いにくい状況にあることを意味しているということ留意すべきであろう。抵抗の理由としては「身内で世話をするのが当然だから」とする者が49%とほぼ半数を占め、次いで「公的な機関に頼むのは甘え過ぎだから」「費用がかかるから」の順になっている。高齢者の生活を支える多種多様な福祉サービスメニューが蒲刈町に完備され、将来必要になった時、何を利用したいかについての質問では、ほぼ70%の者が「わからない」としており、この比率の高さから、高齢者にそのようなメニューがどのようなもので、かつどのような効用が期待できるのかといったことが周知されてい

ない実情が伺える。「利用したい」と回答されたものを5位まで挙げると、「緊急通報システム」「医療福祉施設への送迎バス」「老人福祉センター（レクリエーション等の利用施設）」「老親の家（小規模集会場）」「訪問指導サービス（医師や看護婦による健康指導）」となる。一方「利用する気はない」で最も高いのは「老人ホーム」であった。（図11、図12）

④ 「幸せ」観の有無

同年代の者と比較しての幸福感の有無については、「幸せ」とする者の比率は全体で66%、男性62%、女性69%と幾分女性の方が高く、両者とも過半数を占めている。年齢階層別では、60歳代よりは70歳代以降の方が「幸せ」であるとする者の比率が高い。世帯構成別では、特に息子夫婦同居世帯高齢者は81%と極めて高く、逆に「不幸」（「とても」＋「まあまあ」）とする者の比率は、単身世帯高齢者の12%が最も高い結果となっている。この息子夫婦同居世帯高齢者の幸福感の高さと、単身世帯高齢者の「不幸」とした比率は、先にみた同居へのそれぞれの満足度の比率とほぼ同じであり、相対的幸福感と居住形態への満足度にはかなりの相関があるものと考えられる。（図13）

⑤ 孤独感の有無

一般に高齢者の生活問題は病氣・貧困・孤独であるといわれ、これらは高齢者の生活満足度を支える健康・経済・人間関係のそれぞれがマイナスの面で現れた現象である。しかし「高齢者の孤独感や情緒的不安定の問題は個人差が大きく主観的部分が強い」ために孤独感をもつ者の多くは、家族関係及び近隣・友人関係が希薄で、情緒的コミュニケーションを交わす相手がいない場合などと一概には言えないという難しさがある。

「毎日の生活の中で、寂しいと感じるかどうか」については、全体で「感じる」（「よく」＋「時々」）45%と、「感じない」（「あまり」＋「全く」）46%と両極に別れた結果となった。性差は見られないが、年齢階層別ではやや加齢に伴って上昇しているといえよう。60～64歳層では最も「感じる」比率は低く、70～74歳層、80～85歳層で半数に近い比率となった。「60～64歳層 向老期、65～69歳層 仕事からの引退時期、健康状態でも支障が出てきて体力的にも衰えを感じ、将来について不安を感じ始めるのが70～74歳層、加齢を自然のものとして受け入れる75～79歳層」という表現をここで参考に引用したい。また世帯構成別でみれば、単身世帯では「よくある」13%と、夫婦のみの世帯の倍近いが息子夫婦同居の世帯高齢者は15%であり、「一人」＝「孤独」ということも短絡的にはいえず、この問題にはより詳しい要因分析が必要であろう。

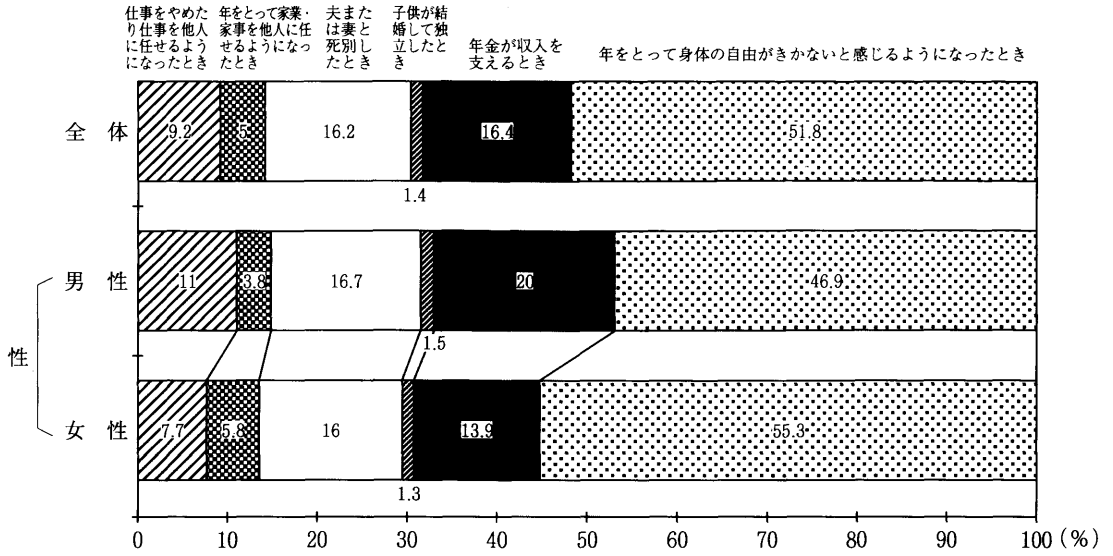


図9 「老後」開始時期

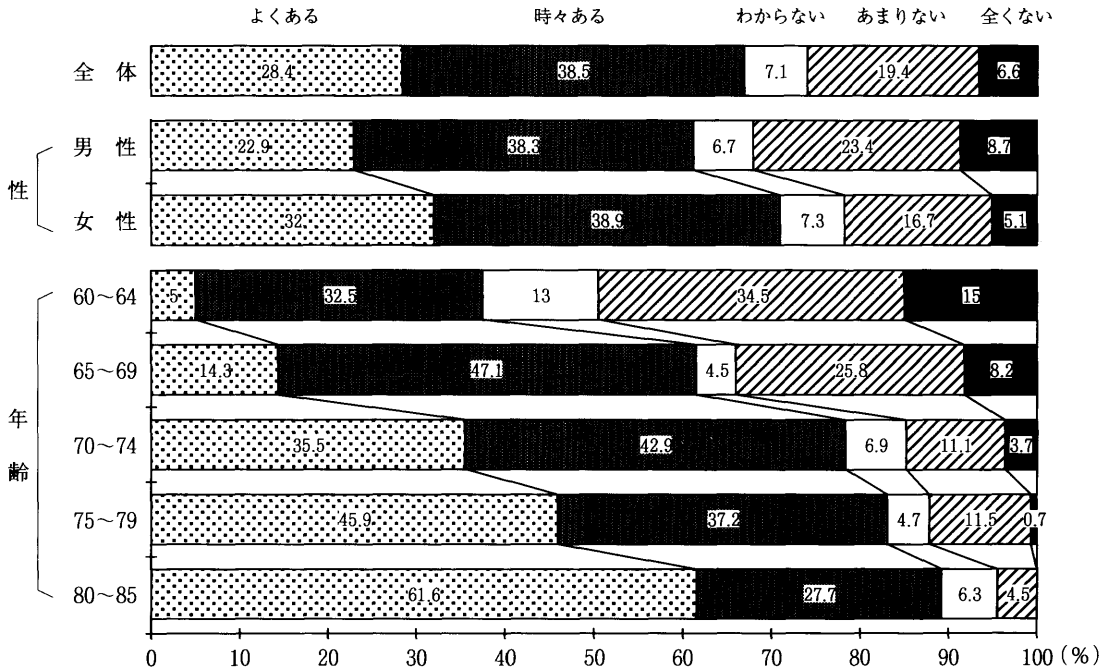


図10 「老人」意識の有無

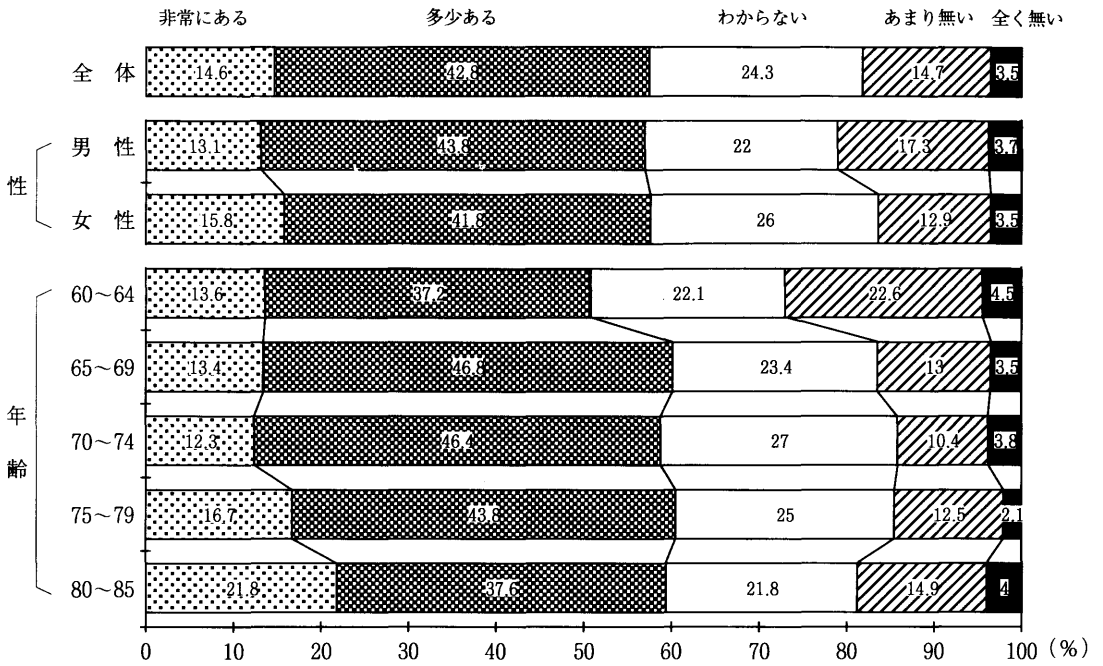


図11 福祉サービスへの抵抗感の有無

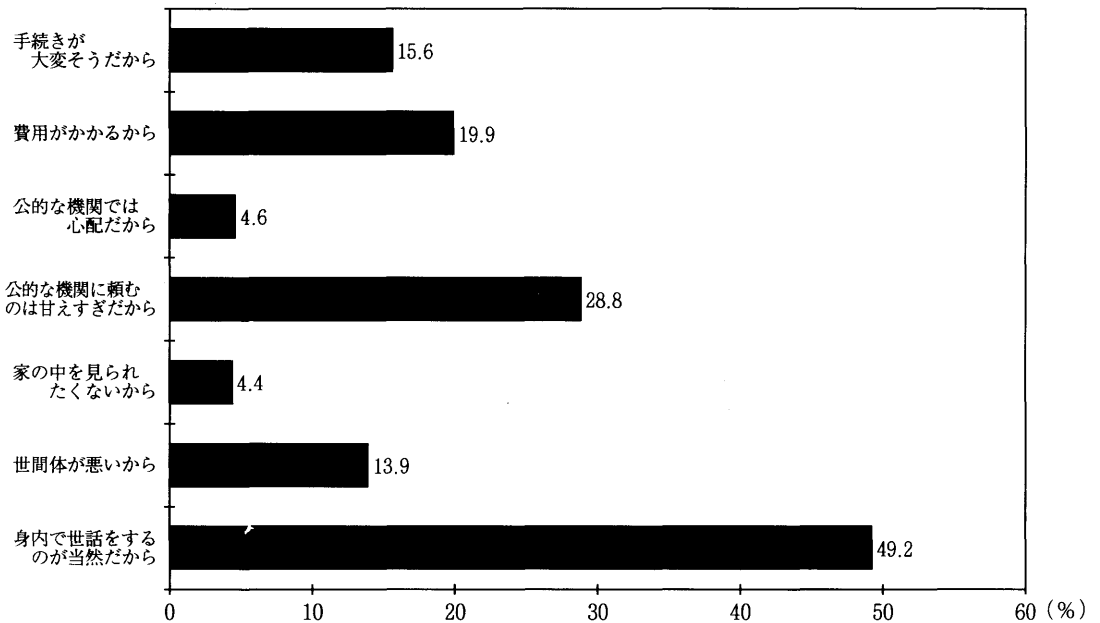


図12 福祉サービスへの抵抗感の理由

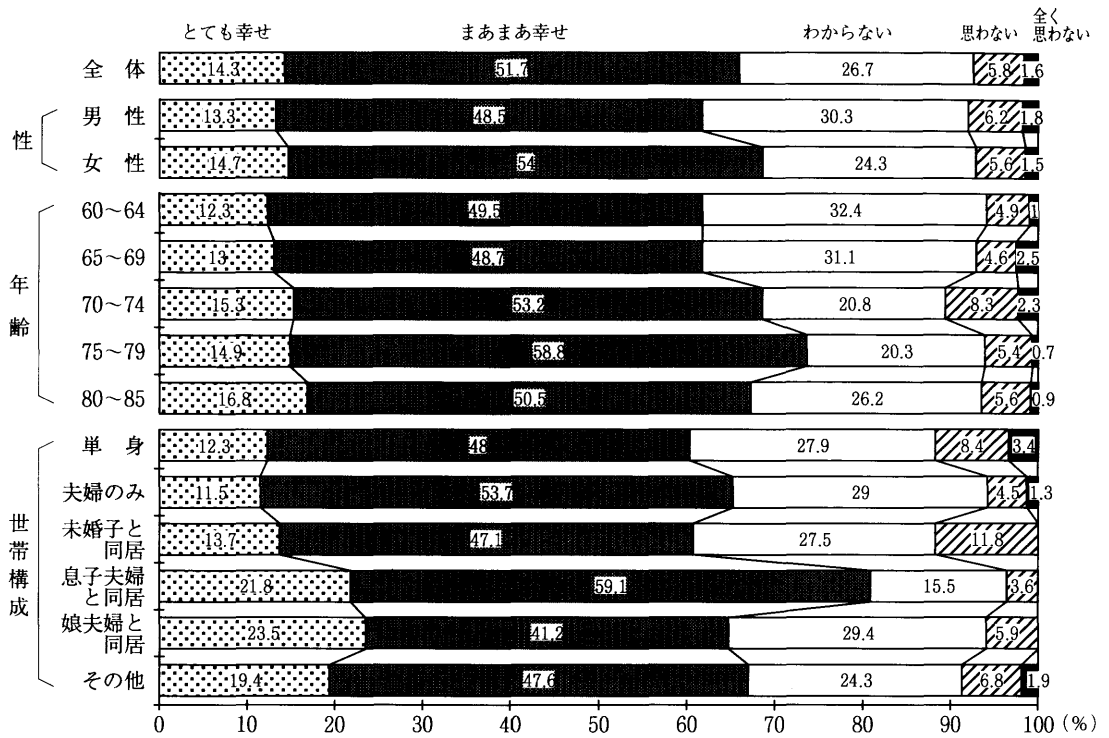


図13 「幸せ」感の有無

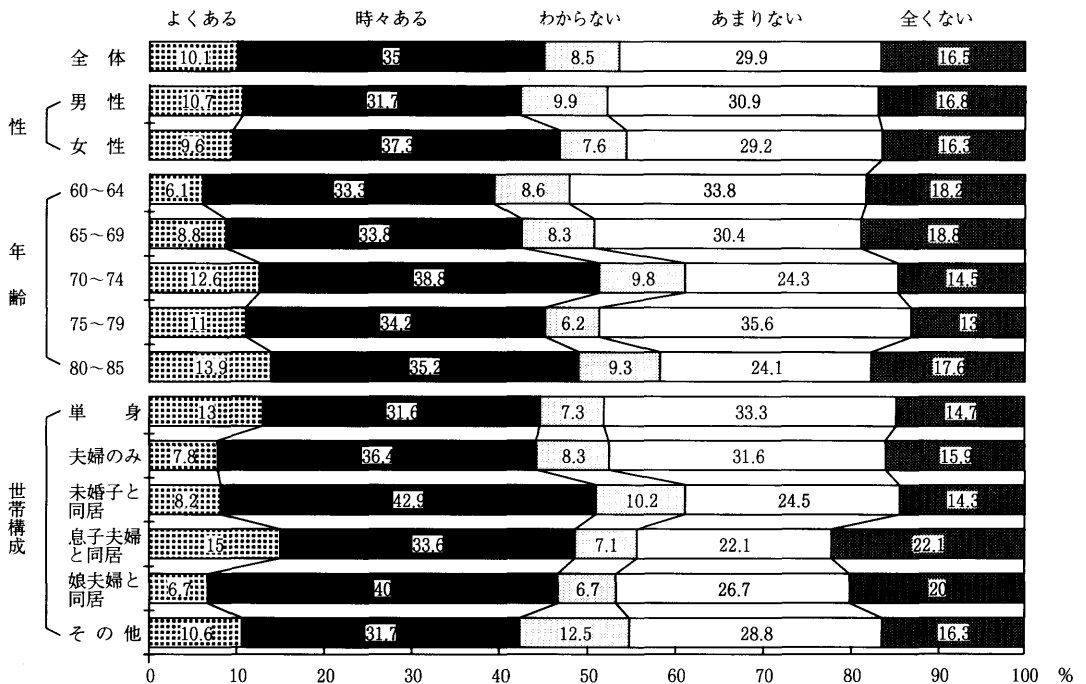


図14 孤独感の有無

むしろ自己の人間関係への「量的」ではなく「質的」密度への満足度に因るのではないかとも考える。(図14)

⑥ 「家」意識

高齢者に対する、行政・地域・家族からの「資源・援助システム」の在り方は、その時代の社会体制や文化・社会・経済的諸条件によって規定を受ける。「家」制度が存在していた戦前のわが国においては、その「資源・援助システム」の中心は家族であり、親としての絶対的な権威と、子の親に対する恭順を軸にした親孝行イデオロギーによって、高齢者扶養は強固に支えられていた。現在の60歳以降の高齢者は、そのような時代に生き教育されてきた者である。「家」意識について、どれほど維持・支持されているかをみることは、高齢者の価値観を測る上で有効な方法となろう。ここでは「家」意識を構成していると思われる、いくつかの重要な要素、つまり本来「家」意識の本質をなす考え方は祖先崇拜による家系連続にあり、家名尊重、祖先祭祀、長男扶養義務、男子出産、養子取りの強調、男尊女卑、長男単独相続などの考え方は、これより派生したものである。よってこれらの諸要素に対する意識の有無を尺度化することにより傾向を捉えられると考えた。各項目に対し、5段階(強く賛成5点〜つよく反対1点)の肯定度数で測定し平均値を求めた。

全体的にみると、ほぼ「どちらともいえない」(3点)から「やや肯定」(4点)の間に位置しており、大勢として肯定領域に留まっているといえる。しかし配偶者選択における「家」の関わり(No.4)と家名尊重(No.11)に関する2項目については、平均点が2点代となっており低い。但し度数分布をみると「反対」(「反対」+「強く反対」)とする者の比率は24%しかおらず「どちらともいえない」が60%以上と極めて高かったことに因ると考えられる。家名に対する価値観(こだわり)がなくなりつつあるのだとは簡単にはいえない。「賛成」(「賛成」+「強く賛成」)とする者の比率が最も高い項目は、祖先祭祀(No.12)と家産「土地」の継承(No.2)であり、60%以上に達している。次いで男子出産(No.8)長男単独相続(No.1)男尊女卑(No.9)が過半数に達している。さらに性別で賛成比率をみると全く性差がみられず、それだけ島内男女が同一価値観に近いことが伺える。あえて性別で5ポイントの差がみられるものを挙げると、養子取りの強調(No.6)、性別役割分業(No.10)のみである。年齢階層別では、家産「土地」の継承(No.2)は60歳代と70歳代以降とでは10ポイント、嫁の家風順応(No.3)は60~64歳層と80~85歳層とでは15ポイント、長男扶養

義務(No.7)は60~64歳層と80~85歳層とでは17ポイントと大差が見られ、いずれも加齢に伴って賛成とする者の比率が高い結果となった。

「21世紀初頭に高齢者扶養という課題を担うことになろう人達の中心部分40、50歳代が戦後のしかも高度経済成長期に生まれ育ち、個人中心主義、欲求充足主義に馴化している世代であること」を留意すると、高齢者をめぐる世代間関係の難しさを、少しでも緩和させるには、高齢者自身でも現実と意向(理想)の適度なバランスを維持することへの姿勢が求められよう。(表2, 図15)

IV. おわりに

高齢者の多くがもつ「健康」に対する不安は、将来寝たきり・痴呆状態になった時の看(介)護の在り方に結び付いている。本調査結果からも明らかのように、要介護時に対する不安は、加齢に伴い上昇するが、性別・世帯構成別で大差なく8割近い者が「不安有り」と回答している。その内容は、「寝たきりにならないか」「ボケにならないか」が共に過半数を占めていた。介護を依頼する相手も、公的援助への希望は極めて低く、高齢者介護は「家族で」とする考え方、しかもそこには性別による負担の偏差が極めて強く表れている。男性の介護能力の育成をはかると同時に、無病でなくとも精神的には気力のある健康な高齢者が多いことを生かし、その活力を社会福祉のマンパワーとして機能させるシステムを、近隣・友人関係で確立し得ないものかと考える。

行政施策もそうした傾向を支援する方向性にある。例えば厚生省は、高齢者の在宅介護対策の一環として、小グループになって一緒に生活している高齢者(対象者は5~9人程度の60歳以上のグループで、共同生活継続年数が5年程度のもの)を市町村が支援するという「グループリビング」モデル事業を平成8年度から全国で開始する。「市町村が最寄りの在宅介護支援センターから、計画的にホームヘルパーを派遣したり、出張デイサービス、訪問看護等の介護サービスを行う」ものとしている。このような事業の推進は、特に「共同体的」価値観が残る地方過疎地域において期待されよう。また市町村の中には、地域住民のボランティア機能を活用して、要介護高齢者に対しヘルパー、保健婦、民生委員、老人クラブ、女性会、ボランティア小グループ等が過半数を採る「地球の見守りネットワーク」を検討しているところも出てきている。ボランティア体制を導入する場合は、奉仕する側と受ける側も対等・平等の立場にたつことを基本とし、有料・有償サー

表2 「家」意識 1~12質問項目及び平均点

1. 今の法律では子供たちに財産を平等に分けるが、農家の場合、長男一人で相続したほうがよい	3.695
2. 先祖から伝わる田畑は出来るだけ残しておくほうがよい	3.799
3. 嫁はいったん嫁いだ以上、その家の家風に従うのがよい	3.566
4. 結婚相手を決める時は、当人よりも家のことを考えるほうがよい	2.866
5. 家での重要事項の決定は、やはり父親の意見が優先されるべき	3.542
6. 子供が無い場合は、養子をとっても家を絶やさないとよい	3.221
7. 親の面倒をみるのは、長男の責任である	3.513
8. 家の将来を考えると、一人は男の子が必要である	3.672
9. 夫婦は平等といわれるようになったが夫が大きい力をもつべき	3.551
10. 夫は外で働き、妻は家を守るのが夫婦の役割だ	3.406
11. 個人の生活よりも家名をあげる方が大切だ	2.840
12. 先祖のまつりは、絶やしてはならない	3.874

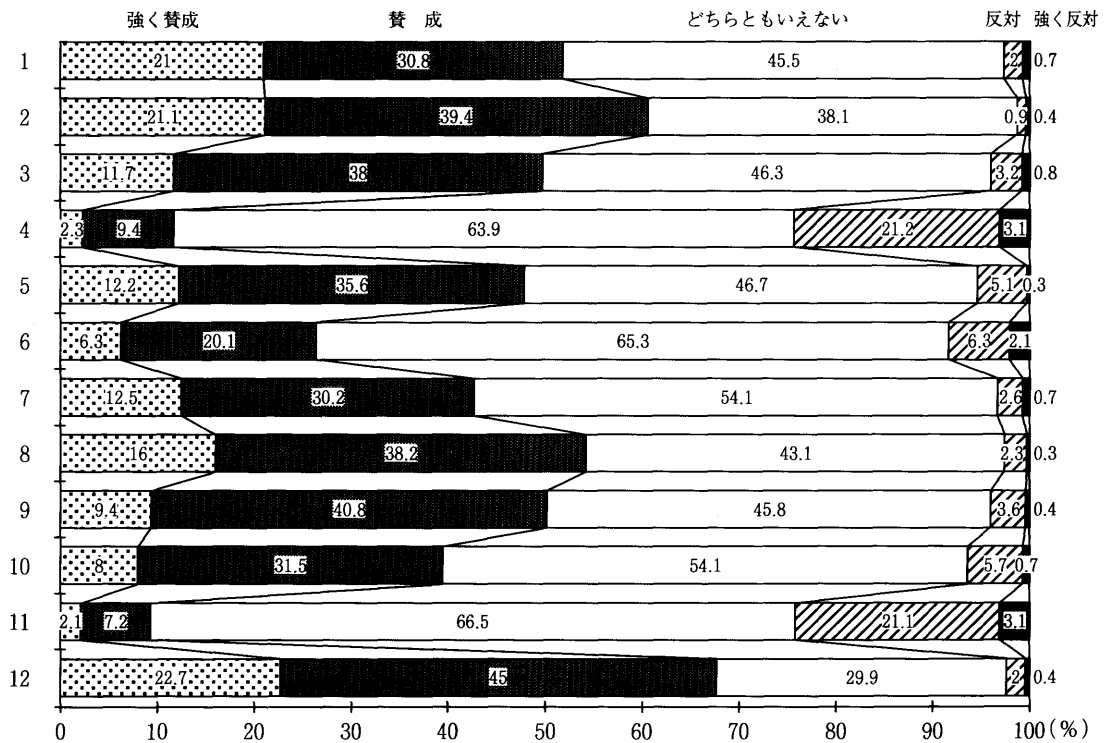


図15 「家」意識

ビスで、提供する責任を持たせるところが見られる。村仕事すらも無償から有償へ変化してきているといわれる今日、「ただ働きして損」という感情を生まないためにも、何らかの形で本人に還元されるシステムでなければならないと思う。また、高齢者にふれあいの場を提供するため「家庭的」多目的センターを整備し、そこでの健康管理、健康相談、健康教育、趣味・学習活動等で地域のネットワークを推進しているところも多くみられるようになった。

高齢者の満足度を支える健康・経済・人間関係について、「もし年金を中心とする高齢者自身の収入と公的扶助で、ある程度、経済的安定が確保され、病気時の介護が地域住民の連帯と高齢者の近親の努力によって達成されるならば、家族が高齢者に対して果たす機能は情緒的満足を中心としたものとなる」という指摘があるが特別高齢者を軸とした「家族的」コミュニティの再編成を計り、「家族」の変化によって低下する家族介護機能を地域介護機能で補完し、より家族・友人・近隣との情緒機能の充実を目指す方途の確立を望みたい。

参考・引用文献

- (1) 「21世紀への老年学」岡村重男修 ミネルヴァ書房 1985
- (2) 「家族と福祉の未来」山根常男監修 全社協 1987
- (3) 「女・老いをしあわせに」樋口恵子監修 ミネルヴァ書房 1993
- (4) 「地域福祉史序説」日本地域福祉学会 地域福祉史研究会編 中央法規 1993
- (5) 「高齢社会の構造と課題」福武直・青井和夫編 東京大学出版会 1985
- (6) 「社会福祉研究」第58～60号 (財)鉄道弘済会 1993-1994
- (7) 「ゆれ動く現代家族」山根常男監修 日本放送出版協会 1984
- (8) 「長寿社会への新たなる接近」(財)生命保険文化センター 1989
- (9) 「高齢者問題総合調査報告」内閣総理大臣官房老人対策室 全社協 1982
- (10) 「地域の社会学」長谷川昭彦 日本経済評論社 1987
- (11) 「在宅高齢者のライフプラン」仲村優一監修 有斐閣 1992
- (12) 「21世紀における離島振興ビジョン調査報告書」全国離島振興協会 1994
- (13) 「小規模老人施設の研究」星野久 他 (財)住宅総合研究財団 1992
- (14) 「ケースマネージメントの理論と実際」白澤政和 中央法規 1995
- (15) 「過疎社会」米山俊直 NHKブックス 1980
- (16) 「蒲刈町老人保健福祉計画書」蒲刈町 1993
- (17) 「蒲刈町資源活用計画」蒲刈町 1994

(受理 平成8年10月31日)

Abstract

A Study of the Well-Being View of the Aged in Kamagari Island
— Part II. A Study of the Well-Being View —

Tomoko YAMADA *

The purpose of this paper (Part I II) is to consideration how the aged to live in their community more better and more happiness.

Majority of the aged have a sense of uneasines to health, and the physical care and support. Because the consciousness of “ie” is still alive among the aged even now strongly, and the aged have some opposition to take a public support.

The auther sould say that the power of the aged take full advantage of voluntary activity in community network.

(Received October 31, 1996)

* Department of Human Life Studies